

防災・減災カレッジ

オンライン講座

～地域協働による

“ひと・まち・みらい”の創造～

募集期間

5月10日月

6月7日月

後期に実施する研修については、後日募集します。あいち・なごや強靱化共創センターのWebページ (<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/>) をご確認ください。

主催：あいち防災協働社会推進協議会、あいち・なごや強靱化共創センター

共催：愛知県、名古屋市、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、愛知県商工会議所連合会、

一般社団法人中部経済連合会、防災のための愛知県ボランティア連絡会、なごや災害ボランティア連絡会
協力：豊田市

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会及びあいち・なごや強靱化共創センターが、県民一人ひとりの防災意識を高め、自助、共助の取組を推進する防災人材を育成するため、2021年度前期「防災・減災カレッジ（オンライン講座）」を開催します。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインでの開催となります。県民、企業、行政の皆様、是非、ご参加ください。



※あいち・なごや強靱化共創センター

愛知県、名古屋市、名古屋大学が、産業界と共に、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、2017年6月に設立。

◀東日本大震災（2011年）
岩手県 宮古市



特典1

防災・減災について手軽に学ぶことができます。

特典2

所定のコース・講座を修了した方には、修了証や資格認証カードが授与されます。

◀熊本地震（2016年）

＜開催目的＞

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、地域防災力の向上を図るため、県民一人ひとりの防災意識を高め、自分の身は自分で守る「自助」、地域住民が互いに助け合う「共助」の取組を推進する防災人材を育成する。

＜開催時期＞

2021年6月17日（木）～2021年9月15日（水）

※後期日程については後日募集する予定です。

＜受講対象者＞

どなたでも受講できます。

※オンライン講座となりますのでインターネットに接続できる環境が必要です。

※受講料・申込方法等については、4,5ページを参照してください。

▲令和元年東日本台風（2019年）



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

県民、企業、行政の皆様、是非ご受講ください。

申込はこちらから → <https://www.bosai-gensai-college.com/>

○防災の基礎的知識を幅広く学ぶ。

A 6月17日(木)：オンライン受講

9:00～9:10	開校式	あいさつ・オリエンテーション
9:15～10:25	防災概論	名古屋大学 減災連携研究センター 教授 福和 伸夫
10:35～11:45	自然災害概論	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 山岡 耕春
12:45～13:55	防災ボランティア概論	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之
14:05～15:15	公助と自助・共助	愛知県 防災安全局防災危機管理課 職員
15:25～16:35	企業防災概論	一般社団法人 日本損害保険協会中部支部 推薦 保険株式会社 職員

B 6月26日(土)：オンライン受講

9:00～9:10	開校式	あいさつ・オリエンテーション
9:15～10:25	防災概論	名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授 武村 雅之
10:35～11:45	自然災害概論	名古屋大学 減災連携研究センター 副センター長・教授 鷺谷 威
12:45～13:55	防災ボランティア概論	災害ボランティアコーディネーターなごや 代表 高崎 賢一
14:05～15:15	公助と自助・共助	愛知県 防災安全局防災危機管理課 職員
15:25～16:35	企業防災概論	一般社団法人 日本損害保険協会中部支部 推薦 保険株式会社 職員

★受講上の注意事項

・各コース等を受講する場合は、防災基礎研修の受講が必須（過去に受講していても、今回必ず受講する必要があります）です。

市民防災コース

○災害と防災

前期（1日目）7

9:00～10:10

10:20～11:30

11:40～12:40

13:30～14:40

14:50～16:00

16:10～17:20

企業防災コース

○BCPの策

前期（1日目）9

9:30～10:00

10:10～17:00

★受講上の注意事項
・本コースは、B

防災行政コース

○行政の防災

前期（1日目）7

9:30～10:30

10:40～11:30

11:40～12:40

13:30～14:20

14:30～15:20

15:30～16:30

16:40～17:10

地域防災コース

先着
50名

○防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例やワークショップ等を通じて、地域防災力の向上策な

前期（1日目）8月21日(土)：オンライン受講

9:30～10:30	地域防災力の向上	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 常務理事 浦野 愛
10:40～11:10	災害時の要配慮者支援	愛知県 福祉局地域福祉課 職員
11:20～12:20	避難所運営	名古屋大学 減災連携研究センター 特任准教授 荒木 裕子
13:20～14:40	先進事例紹介（自主防災組織等）	①美浜・南知多防災の会 ②神島田小学校区コミュニティ推進 協議会防災安全部会 ③愛知県 防災安全局防災危機管理課 職員（過去の先進事例紹介）
14:50～17:00	ワークショップ 「地域防災力を高めるためのアイデア出し」	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 常務理事 浦野 愛 名古屋みどり災害ボランティアネットワーク 代表 岡田 雅美 防災のための愛知県ボランティア連絡会 なごや災害ボランティア連絡会

防災VCoコース

先着
30名

○災害ボランティアセンターの役割を理解し、
防災ボランティアコーディネーターの知識・技術を学ぶ。

前期（1日目）8月21日(土)：オンライン受講

カリキュラムは地域防災コースと同じ

知識をより深く学ぶ。

7月17日(土)：オンライン受講

地震と火山	名古屋大学大学院 環境学研究科 准教授	山中 佳子
水害と避難	名古屋大学 減災連携研究センター 副センター長・特任教授	田代 喬
自主防災活動と地区防災計画	岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授	小山 真紀
地形と活断層	名古屋大学 減災連携研究センター 教授	鈴木 康弘
心のケア	名古屋大学 心の発達支援研究実践センター 准教授	野村 あすか
地震動と液状化	名古屋大学 工学研究科土木工学専攻 教授	野田 利弘

(2日目) 7月31日(土)：オンライン受講

9:00～10:00	災害医療	名古屋第二赤十字病院 救急科部長	稲田 眞治
10:10～11:10	災害情報	名古屋大学 災害対策室 教授 減災連携研究センター長	飛田 潤
11:20～12:20	建築物の耐震化	名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授	護 雅史
13:00～14:00	津波と高潮	名古屋大学大学院 工学研究科 教授	水谷 法美
14:10～15:10	住まいの安全と防災まちづくり	名古屋大学 減災連携研究センター 准教授	平山 修久
15:20～16:20	防災教育論	三重大学大学院 工学研究科 准教授	川口 淳
16:30～17:30	防災士に期待される活動	岐阜大学 非常勤講師	岩井 慶次

・改善に積極的に取り組んでいる企業の取組やあいちBCPモデルなどを学ぶ。

8月7日(火)：オンライン受講

愛知県の中小企業のBCPについて	愛知県 経済産業局中小企業金融課 職員
BCP概論 & BCP策定演習	一般社団法人 日本損害保険協会中部支部 推薦 保険株式会社 職員

BCP未策定企業が対象です。

(2日目) 9月14日(火)：オンライン受講

9:30～10:40	事例報告①	株式会社マルワ 代表取締役社長	鳥原 久資
10:50～12:00	事例報告②	株式会社ノダキ 代表取締役社長	野田 典嗣
13:00～17:00	ワークショップ	名古屋大学 減災連携研究センター 特任准教授	都築 充雄
		名古屋大学 減災連携研究センター 特任准教授	菅沼 淳
		名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授	利藤 房男

関する取組や、ゲームを通じて災害時の対応を学ぶ。

7月9日(金)：オンライン受講

日本の防災行政の変遷	名古屋大学 減災連携研究センター 教授	西川 智
防災と対応力の強化(地震)	愛知県 防災安全局防災危機管理課 職員	
防災と対応力の強化(風水害)	愛知県 建設局河川課 職員	
自治体における危機管理	愛知県 防災安全局防災危機管理課 職員	
災害救助法	愛知県 防災安全局災害対策課 職員	
県警の活動状況	愛知県警 災害対策課 職員	
行政における協働	名古屋市 市民活動推進センター 職員	

(2日目) 7月16日(金)：オンライン受講

9:30～10:30	減災まちづくりの展開	名古屋都市センター調査課 職員
10:40～11:40	消防活動について	名古屋市消防局 職員
12:50～14:50	避難所運営ゲーム	愛知県 防災安全局災害対策課 職員
15:00～17:00	クロスロードゲーム	防災ボランティア守山 代表 鷺見 修

について学ぶ。

→ (2日目) 8月28日(土)：オンライン受講

9:30～12:50	災害図上訓練 (DIG)	特定非営利活動法人 あいち防災リーダー育成支援ネット 顧問 太田 貴代子
13:40～17:00	自主防災組織の活性化演習	

→ (2日目) 9月11日(土)：オンライン受講

9:30～11:05	災害VC機能と役割	愛知県社会福祉協議会地域福祉部 愛知県社会福祉協議会災害対応支援部会
11:05～11:40	災害VC設置・運営	防災のための愛知県ボランティア連絡会
12:40～15:05	災害VCに関する講義・ワーク	なごや災害ボランティア連絡会 名古屋市社会福祉協議会 ボランティアセンター

★受講上の注意事項

- ・各コース(2日間)、選択講座(各1日)及び防災・減災ツアー(後日募集予定)を受講する方は、先に防災基礎研修を受講する必要があります(過去に受講していても、今回必ず受講する必要があります)。
- ・防災士資格取得試験の受験資格を得るには、所定のコースを会場で受講する必要がありますので今回募集のオンライン受講では、受験資格は得られません。

4 防災・減災カレッジを受講した場合の特典

【資格認証について】

以下の一定の条件を満たした方で希望者には、資格認証カードが授与されます。

- ・ 防災・減災カレッジ防災リーダー証
「防災基礎研修」+「地域防災コース」+「啓発指導講座」の修了者
- ・ 防災・減災カレッジ防災ボランティアコーディネーター証
「防災基礎研修」+「防災VCoコース」の修了者
- ・ 防災・減災カレッジまちづくりアドバイザー証
「防災基礎研修」+「地域防災コース」の修了者

※2012年度～2019年度開催の防災・減災カレッジで受講したコースと本年度受講コースを合わせて上記の内容を満たしていれば、資格認証が得られます。



【防災士資格取得について】

認定特定非営利活動法人日本防災士機構の防災資格取得試験の受験資格を得るには、所定のコースを会場です（後期募集予定）する必要があります。

今回募集のオンライン受講では、受験資格は得られませんのでご注意ください。

【講義等の中止】

以下のいずれかに該当する場合は、講義等は中止する場合があります。中止の場合は、あいち・なごや強靱化共創センターのWebページ（<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/>）でお知らせします。

- ①県内の一部又は全域に大雨、洪水、暴風、高潮における警報又は大雨、暴風、高潮、波浪における特別警報、「伊勢・三河湾」又は「愛知県外海」における津波警報又は特別警報（大津波警報）のいずれかが発表され、かつ、県内の一部又は全域に相当規模の災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合
- ②南海トラフ地震臨時情報が発表された場合
- ③県内で震度5弱以上、又は名古屋市で震度4以上の地震が発生し、かつ、県内の一部又は全域に相当規模の災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合

お問い合わせ先

ニッコアイエム株式会社

電話：052-908-3939

E-mail：info@bosai-gensai-college.com

本事業は、あいち・なごや強靱化共創センターがニッコアイエム株式会社に委託して実施しております。



啓発指導講座

前期 9月15日(水)：オンライン受講

○地域・会社で防災活動を実施する際の啓発手法等を学ぶ。

9:30～10:30	先進事例紹介	特定非営利活動法人災害ボランティアネットワーク鈴鹿 理事長	南部 美智代
10:40～12:50	ファシリテーター養成	パブリック・ハーツ(株) 代表取締役	水谷 香織
13:40～14:40	学校における防災教育	愛知県 教育委員会保健体育課 職員	
14:50～15:50	室内の地震対策	たくみ設計室	鈴木 啓之
16:00～17:00	身近なものでできる防災対応	あいち防災リーダー会 会長	岡田 公夫

受講者に期待する主な活躍の場

- 自宅や職場での家具等の固定、備蓄等の防災対策の推進
- 自主防災組織での活動、あいち防災リーダー会や防災ボランティアへの参加 等
- 啓発イベント等への参画（防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」、あいち防災フェスタ等）

防災・減災カレッジへの協賛金にご協力ください

1. 協賛金について

- 金 額：1口 1万円から（1万円未満の協賛金もお受けいたします。）
- 募集期間：2021年10月5日（月）まで（募集期間以降も受付を行います。）

2. 協賛金の申込み等のお問い合わせ先

あいち防災協働社会推進協議会事務局（愛知県防災安全局防災部防災危機管理課）
 電話：052-954-6190 F A X:052-954-6911 E-mail：bosai@pref.aichi.lg.jp
 ※防災・減災カレッジの受講に関するお問い合わせは、6ページをご覧ください。

受講料・申込方法等のご案内

1 主な受講料

防災基礎研修（1日）：1,000円、防災基礎研修（1日）+各コース（2日）：3,000円

※防災基礎研修（1日）は**受講が必須です（過去に受講していても、今回必ず受講する必要があります）**。各コース、選択講座の受講は任意（複数選択可）です。

防災基礎研修		必須	¥1,000円×1日	A:6月17日 B:6月26日
各コース (各2日)	市民防災コース	任意 (複数選 択可)	¥1,000円×2日	※各コース、選択講座を受講される方は、6/17又は6/26の防災基礎研修を受講してください。 (過去に受講していても、今回必ず受講する必要があります) ※防災士資格取得試験の受講資格はオンライン受講では得られません。
	企業防災コース		¥1,000円×2日	
	防災行政コース		¥1,000円×2日	
	地域防災コース		¥1,000円×2日	
	防災VCoコース		¥1,000円×2日	
選択講座	啓発指導講座		¥1,000円×1日	

※インターネット接続時の通信料は、自己負担となります。

※2018年度から企業防災コースのうちBCP策定中・策定済企業向けの講座は、あいち・なごや強靱化共創センターが別途開催しています。詳細については別にお知らせします。

申込ページ

<https://www.bosai-gensai-college.com/>



申込み画面へ

<個人申込みの場合>

☑オンライン受講の場合

- ・ Web上の所定のページ (<https://www.bosai-gensai-college.com/>) の個人用又は上のQRコードより入力画面に進み、仮予約をしてください。
- ・ 仮予約受付後、あいち・なごや強靱化共創センターからの事業受託者であるニッコアイエム㈱から仮予約者宛てに請求書をメールで送付しますので、指定された支払期限までに、最寄りの銀行・郵便局で受講料をお支払いください。受講料支払後に、本予約となります。ただし、本受付完了のご連絡は致しませんのでご承知おきください。

<団体申込みの場合>

☑オンライン受講の場合

- ・ Webの所定のページ (<https://www.bosai-gensai-college.com/>) の団体用より入力画面に進み、仮予約をしてください。
- ・ 仮予約受付後、ニッコアイエム㈱から仮予約者宛てに請求書をメールで送付しますので、指定された支払期限までに、最寄りの銀行・郵便局で受講料をお支払いください。受講料支払後に、本予約となります。ただし、本受付完了のご連絡は致しませんのでご承知おきください。

※注意事項

- ・ 仮予約のままで受講料のお支払いがなく支払期限が到来した場合は、仮予約を取り消します。
- ・ 一旦お支払いいただいた受講料は、返却できません。
- ・ 入金によって手続完了とし、指定期日までに入金確認ができない場合、ご連絡をさせていただきますので、ご了承ください。
- ・ 予約状況をお知りになりたい場合は、メール (info@bosai-gensai-college.com) 又は TEL (052-908-3939) にてお問い合わせください。
- ・ 電話、FAX でのお申し込みは受け付けておりません。
- ・ Web会議ツールである「Zoom」を用いたオンライン講座となりますので、ご視聴いただける環境が必要です。
- ・ 申込みいただいた個人情報責任を持って管理し、目的外の使用は致しません。

3 講習会当日

【オンライン受講について】

- ・ 手続きを完了した方に、講義の数日前までに事務局から講義視聴 URL・パスワード等の案内メールをお送りします。当日はメールのご案内に従って、開始 5 分前までにご参加ください。
- ・ 当日のお問い合わせについては、案内メールでお知らせする電話番号および e-mail アドレスまでお問い合わせください。

主 催 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター
後 援 国土交通省

令和3年度「建築設備診断技術者」講習案内

建築物の性能や資産価値を維持・向上させるためには、建築基準法第8条の建築物を常時適法な状態に維持するという要請にとどまらず、経年劣化、社会経済環境の変化、関係技術の進展等に対応して実施する建築物の機能の向上のための改修の実施等、運用の最適化を図るために適切に保全を行うことが欠かせません。

建築設備診断は、定期的な実施の他、保守を通じた不具合等の発生や法的の定期調査・定期検査の結果に基づき実施し、建築設備の機能・性能に関する情報を収集する節目のプロセスであり、修繕・更新・改修の計画の起点として、保全の要となるものです。

「建築設備診断技術者」は、このような目的に対応して、建築設備（昇降機を除く。）について物理的劣化、社会的劣化について総合的に診断し、建築設備の適正な保全に資する技術者です。

「建築設備診断技術者」の資格は、建築物の建築設備とその診断に関して体系的にカリキュラムが組まれた本講習を受講し、講習の修了が認められ、公益社団法人ロングライフビル推進協会及び一般財団法人 日本建築設備・昇降機センターに登録された者に与えられます。

建築設備に関する業務を行う皆様におかれましては、本講習をぜひ受講していただきますよう、御案内申し上げます。

※本講習は、厚生労働省の人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）制度の適用の見込みです。

※本講習は、「建築士会継続能力開発制度（CPD）」の認定単位となります。

※建築設備診断技術者は、専攻建築士制度における「生産（診断・改修）専攻建築士」に認定する際の必要資格の一つとなっています。

講習概要

講習内容		時間
建築設備診断技術者の役割等	建築設備診断技術者資格制度、建築の保全、建築関連法令、建築概論、建築設備概論、建築環境評価	4.0
建築設備診断業務指針	建築設備診断（総則、予備調査、診断計画、診断、診断契約の締結、診断報告）	2.5
建築設備診断技術	建築設備診断（電気設備の診断、空気調和・換気設備の診断、給排水衛生設備の診断）	8.0
特別診断	建築設備の省エネルギー診断、建築設備の耐震診断	3.0
修了考査	修了考査Ⅰ（択一式問題）、修了考査Ⅱ（記述式問題）	3.0

※講習時間は1日目 9:40～17:20、2日目 9:00～18:00、3日目 9:00～16:05 を予定しますが、変わる場合があります。

講習料：57,200円（消費税（10%）込、テキスト代含む）

開催地・開催日程・申込受付期間

新型コロナウイルス感染症の動向によっては、講習を中止させていただく場合がございます。

開催地	日 程	講習会場	募集定員	申込受付期間
東 京	令和3年6月16日（水） ～6月18日（金）	浜離宮建設プラザ 東京都中央区築地 5-5-12	75 名	令和3年 4月1日（木）～ 5月14日（金）
大 阪	令和3年6月23日（水） ～6月25日（金）	新大阪丸ビル 別館 大阪市東淀川区東中島 1-18-22	30 名	

※募集定員に達し次第募集を終了します。なお、定員に余裕があるときは期限を延長する場合があります。

協 賛

一般財団法人 建築保全センター

一般財団法人 日本建築防災協会

一般社団法人 公共建築協会

一般社団法人 日本建築学会

一般社団法人 電気設備学会

一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会

一般社団法人 建築設備総合協会

一般社団法人 日本空調衛生工事業協会

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

一般社団法人 東京都設備設計事務所協会

一般社団法人 日本建築設備診断機構

一般財団法人 日本建築センター

一般財団法人 日本ビルディング経営センター

公益財団法人 マンション管理センター

公益社団法人 空気調和・衛生工学会

一般社団法人 日本ビルディング協会連合会

一般社団法人 建築設備技術者協会

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 日本電設工業協会

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会

一般社団法人 マンション計画修繕施工協会

I. 受講資格

建築設備の診断実績(注1参照)が5件以上あり、かつ、下表の(1)～(5)のいずれかに該当する者。なお、受講資格区分(5)の場合は、提出書類ならびに講習修了の条件が異なるため、専用の申込案内を用意しておりますので、BELCA事務局宛お問い合わせ下さい。

区 分		受講資格
(1)	所有資格を前提とする者	次の資格のいずれか一つを所有している者 技術士(機械、電気・電子、衛生工学)、1級施工管理技士(電気工事又は管工事部門に限る)、1級建築士、電気主任技術者、1級計装士、建築設備検査員、建築設備検査資格者、建築設備士、建築物環境衛生管理技術者、建築・設備総合管理士、建築・設備総合管理技術者、空調和・衛生工学会設備士
(2)	学歴を前提とする者	大学院、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校等(注2)の建築、建築設備、電気、電子、機械、衛生工学等の学科を卒業(大学院においては関係分野を専攻して修了)した者で、次のいずれかに該当する者。 ①建築設備の設計・施工(注3)・維持管理の実務経験年数及び診断実務の経験年数が合計で5年以上であること ②建築設備の診断実務の経験年数が5年以上であること
(3)	実務経験を前提とする者	次のいずれかに該当する者 ①建築設備の設計・施工・維持管理の実務経験年数及び診断実務の経験年数が合計で8年以上であること ②建築設備の診断実務の経験年数が8年以上であること
(4)	その他	認定委員会が上記(1)、(2)、(3)と同等以上と特に認めた者
(5)		過去に建築設備診断技術者の資格を取得し、更新登録をせず失効となった者

注1:「診断の実績」とは、3階以上又は延床面積が1,000㎡以上の建築物の電気設備、給排水衛生設備、空調・換気設備等の全部又は一部につき、診断計画の作成、調査・測定データの分析・評価又は改善提案についての実績をいう。

注2:「等」は、職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校又は専修学校(専門課程を置くものに限る)とする。

注3:「建築設備の施工実務」とは、建築設備工事の計画、実施、管理、検査の全部若しくは一部に係わる実務又は工事監理をいう。

II. 受講申込提出書類・提出方法

1. 提出書類

受講申込に関わる提出書類は右表の通りです。受講資格区分により、○印の書類の提出が必要です(様式No.1～4は当協会様式)。申込書等に記載された個人情報、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付ならびに本講習受講に伴う連絡に使用します。個人情報は、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

2. 申込書各欄記入要領

記入は黒のインク又はボールペン(消せるボールペンは使用できません。)で楷書書き、数字は算用数字を使用下さい。

(1)「受講申込書」(右表のa欄、様式No.1)

①受講資格区分:(1)～(4)のいずれかを必ず○で囲んで下さい。

②受講地:受講を希望する会場のいずれかを必ず○で囲んで下さい(一つのみ)。

③連絡先:緊急事態における連絡等のため、TEL,FAX,メールアドレスを記入下さい。

④業務実施都道府県:勤務先所在地にかかわらず、あなたが業務を実施する都道府県にすべて○印を記入願います。

⑤学歴:受講資格区分(2)または区分(4)の方は記入して下さい。

⑥受講資格特別認定申請欄（下表の j 欄、様式No. 1 の 11 の項）：

受講資格区分（4）で申し込む場合は、受講申込書（様式No. 1 の 11 の項）に必要な事項を必ず記入して下さい。保有資格証明書の写し、または、卒業証明書と修得した関係単位の証明書を添付して下さい。なお、様式 No.4 には実務経験を必ず記入して下さい（証明者の捺印が必要です。）。

⑦返金先（下表の k 欄、様式No. 1 の 12 の欄）

新型コロナウイルスの感染症の動向によっては、講習を中止させていただく場合があります。この場合は受講料を返金（振込手数料は BELCA が負担）いたしますので、返金先（様式No. 1 の 12 の欄）に必要な事項を記入して下さい。

⑧CPD：

「建築士会継続能力開発制度（CPD）」に参加登録している方で、CPD 認定単位を希望する方は、受講申込書（様式No. 1）下段の右に CPD 登録番号を必ず記入して下さい。なお、CPDに参加登録を希望の方は、必ず、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD 登録番号を取得して下さい。

（2）整理票（下表の b 欄、様式No. 2）：

顔写真（縦 4.5cm×横 3.5cm（パスポートの写真サイズ）、撮影後6ヶ月以内のもの）を貼り付けて下さい。

（3）「診断実績報告書」（下表の c 欄、様式No. 3）

「診断の実績」とは、3階以上又は延面積が 1,000 m²以上の建築物の電気設備、給排水衛生設備、空気調和・換気設備の全部又は一部につき、診断計画の作成、調査・測定データの分析・評価及び必要な場合の改善提案も含む報告書作成までの行為に参画したものをいいます。

（4）「実務経験証明書」（下表の d 欄、様式No. 4）

実務経験年数は、受講申込日現在で記入下さい。実務経験及び診断実績の内容は、受講資格の有無の判断に不可欠なものですので、出来る限り具体的に記入下さい。

①証明者：

原則として、現在の職場の上司（部長職又はこれに準ずる役職以上）とし、申請者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。

実務経験証明書にある「申込者との関係欄」には、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。

②勤務先名称：

建築設備設計・施工・維持管理の実務、または建築設備診断の実務に従事した「勤務先の名称」を時系列順に記入して下さい。

③その他：

所属部署・役職の変更があった場合は、必ず欄を変えて記入して下さい。

提出書類	受講資格区分			
	(1)	(2)	(3)	(4)
a 受講申込書（様式No. 1）	○	○	○	○
b 整理票（様式No. 2）	○	○	○	○
c 診断実績報告書（様式No. 3）	○	○	○	○
d 実務経験証明書（様式No. 4）	—	○	○	○
e 住民票（3ヵ月以内に発行したもの1通）	○	○	○	○
f 振替払込請求書兼受領証等の写し（Ⅲ.受講料の振込みを参照）	○	○	○	○
g はがき（通常はがき（送付先住所・氏名を記入））1枚	○	○	○	○
h 資格証書の写し	○	—	—	○
i 卒業証明書（1通）	—	○	—	○
j 特別認定申請書及び単位取得証明書（様式No. 1 の欄 11）	—	—	—	○
k 返金先（様式No. 1 の 12 の欄）	○	○	○	○

（5）提出方法：

簡易書留等の送付記録の分かる方法で当協会に送付願います。（締切日消印まで有効です。）

(6) 注意事項:

1) 不正又は虚偽記載の禁止:

受講申込に関して、不正又は虚偽の記載が認められた場合は、受講資格を得られません。また、修了後の修了の取り消しや登録後の登録を抹消されることもあります。

2) 提出書類の一括提出等:

提出書類は一括提出して下さい。また、提出書類に不備(記入漏れ、誤記など)があると受理出来ません。

3) 提出書類の不返還:

受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず提出書類は返還致しません。

Ⅲ. 受講料の振込み

1. 受講料: 57,200円(消費税(10%)込、テキストを含む)

2. 振込先: (振り込み手数料はご負担下さい。)

銀行名: ゆうちょ銀行、口座記号番号: 00150-0-700044

加入者名: 公益社団法人 ロングライフビル推進協会

(注) ゆうちょ銀行以外の金融機関から上記の口座へ振込される場合

預金種目: 当座、店名: 〇ー九(ゼロイチキュウ)店

口座番号: 0700044、加入者名: 公益社団法人 ロングライフビル推進協会

3. 注意事項:

受講料は、次のアからエの場合を除いては、返還いたしません。アからエに該当し返還する場合は、所定の事務手続きが必要であり、ア以外については返還に係る事務手数料を受講申込者に負担して戴きます。

ア. 協会の責めに帰すべき事由により講習を受講できなかった場合

イ. 天災等の理由により講習を受講できなかった場合

ウ. 受講申込書または添付書類に不備があり補正の余地がない場合

エ. 受講申込者が受講資格を有しないと認められる場合

Ⅳ. 受講票等の受領

受講資格が確認された受講申込者には、令和3年6月上旬に、申込時に送付されたハガキを受講票として送付致します。講習日の数日前になっても受講票が届かない場合は、お手数ですが BELCA 事務局にご連絡下さい。なお、講習テキストは、講習会初日に受付にて配付いたします。

Ⅴ. 受講等

講習は、連続で3日間(修了審査を含め約 20 時間)です。全講習課目を受講しないと、修了審査は受けられません。また、30 分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了審査は受けられません。

Ⅵ. 講習修了等の確認

講習のすべてを受講し、修了審査で講習の修了が認められた方については、令和3年9月下旬に BELCA の事務局及びホームページに掲示(受講番号のみ)するとともに、受講者(現住所)に直接通知します。(なお、受講申込の時から現住所が変更となった場合は、必ず BELCA 事務局宛 FAX 等で連絡を下さい。)

全ての講義を受講したものの講習の修了が認められなかった方にも、その旨の通知を行います。(全講義を全て出席の場合のみ、次年度1回に限り、修了審査受験料を支払うことにより修了審査を受けることが出来ます。)

10 月になっても講習修了の通知等が届かない場合は、お手数ですが BELCA 事務局宛お問い合わせ下さい。

受講申込・問合せ先

公益社団法人 ロングライフビル推進協会(BELCA) 資格推進部

〒105-0013 東京都港区浜松町2-1-13 芝エクセレントビル 4階

電話: 03-5408-9830 FAX: 03-5408-9840

ホームページ: <http://www.belca.or.jp/>

※本講習案内及び申込書はBELCAのホームページからダウンロードできます。

瓦屋根の改修って
どのくらいかかるの？

瓦屋根の改修 工事のススメ



一般財団法人 日本建築防災協会

瓦屋根の被害状況

近年の大地震や大型台風などによって、瓦屋根にも大きな被害がでています。

地震による被害(瓦のずれ、落下など)



強風による被害(瓦の飛散など)



いつ、どこで、このような被害に見舞われるか、だれにもわかりません。
**地震や強風により瓦が落ちてご家族や
近所の人に怪我をさせる恐れもあります。**

キーワードは…

「ガイドライン工法」

「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」

とは？

瓦屋根の改修のススメ

古い瓦屋根では、地震や強風によって被害を受ける可能性がありますので、安全で安心なガイドライン工法をおススメします。

お住まいの瓦屋根が安全であるかどうかを診断する「耐風診断」と、安全な瓦屋根に改修する「耐風改修」に補助金が受けられる場合がありますので、お住まいの地方公共団体や、瓦工事業業者である瓦屋根診断技士、瓦屋根工事技士、かわらぶき技能士などに相談してみましょう。

全日本瓦工事業連盟ホームページの「加盟工事店の検索」から、お近くの工事店を検索することができます。

詳細はこちら <http://www.yane.or.jp/meibo/meibo.cgi>

全面ふき替え

平部の半分以上で瓦のズレや割れ、棟のうねりや隅棟のズレなど、被害が広範囲に渡る場合には、野地坂や防水シートの取替えから瓦のふき替え・留付けまでを全面改修することになります。

その際、耐震性・耐風性を有する瓦屋根（ガイドライン工法）へとふき替えましょう。

部分ふき替え

棟瓦や隅瓦、軒・けらばなど、部分的な対応が必要な場合は、該当箇所を個別に部分改修していきます。

※部分改修であっても足場をかけるなどの費用がかかることもあります。

原則として、**全ての瓦を、**

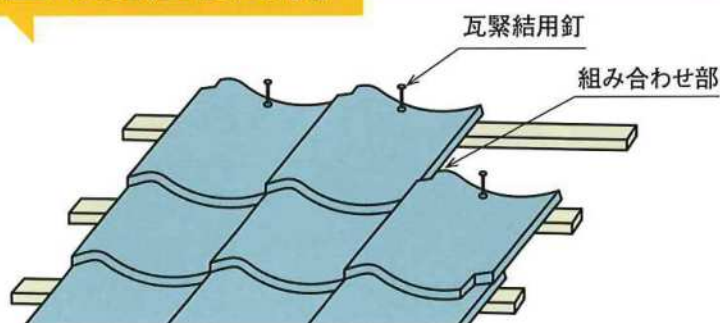
くぎ※又はねじにて緊結します。

また、**屋根ふき材、緊結金物**には、

さび止め・防腐措置をします。

※容易に抜け出ないように加工したものに限る。

安全な瓦屋根の例



瓦を一枚一枚瓦緊結用釘で留付けます。

令和4年1月1日より、建築基準法にて、新築時の全ての建築物に「ガイドライン工法」が義務付けられます。

瓦屋根標準設計・施工 ガイドライン

追補・2-1-1項 ちどり緊結で組み合わせ部を（防災瓦使用）された「形種瓦の試験方法」。（平成18年3月31日）
・第2編第2章 標準試験により耐力が確認された工法の追加、瓦の施工の注意点追加。（平成24年5月15日）

監修 独立行政法人 建築研究所
発行 社団法人 全日本瓦工事業連盟
全国陶器瓦工業組合連合会
全国厚形スレート組合連合会

<http://www.yane.or.jp/manual/guideline.pdf>
※2021年3月現在、改訂作業中です。

瓦屋根の改修手順

1 足場をかけて、養生します



2 まず、割れたり、ずれてしまった棟部や瓦を解体します



3 破損してしまったり、古くなった野地板を撤去します

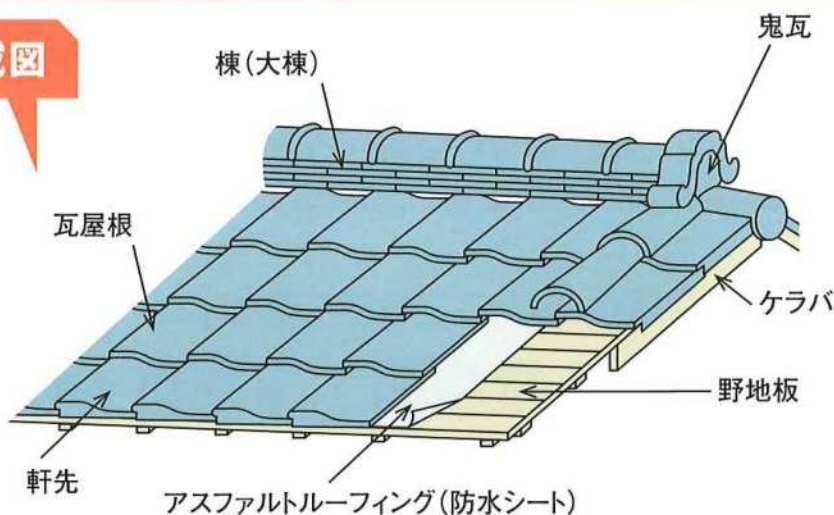


4 新たな下地（防水シート、野地板等）を構成します



全面ふき替えの手順を紹介します(この例は「ガイドライン工法」です)。
あくまでも改修の一例です。

屋根の構成図



5 桟木を取付け、瓦を1枚1枚瓦緊結用釘で留付けていきます



6 平部の瓦を設置後に、棟^{むねづ}積みを行い、完成です



※ 屋根形状によっては頂部だけでなく隅部での棟積み、
軒先やケラバの処理なども行います。

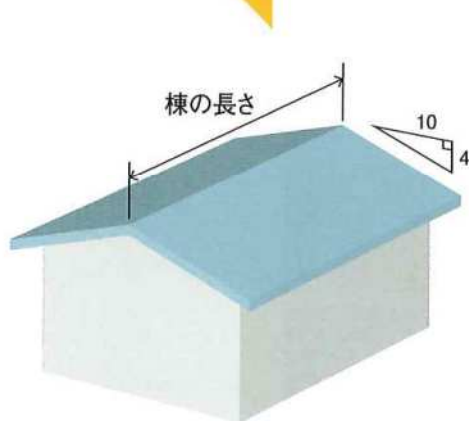
概算費用

瓦屋根の改修費用の 目安を計算してみよう ～鶴岡市の事例をもとに～

瓦屋根改修の工事費の目安は、

$$\text{屋根面積 (m}^2\text{)} \times \text{屋根面工事単価 (円/m}^2\text{)} \\ + \text{棟長さ (m)} \times \text{棟工事単価 (円/m)} \text{ の合計}$$

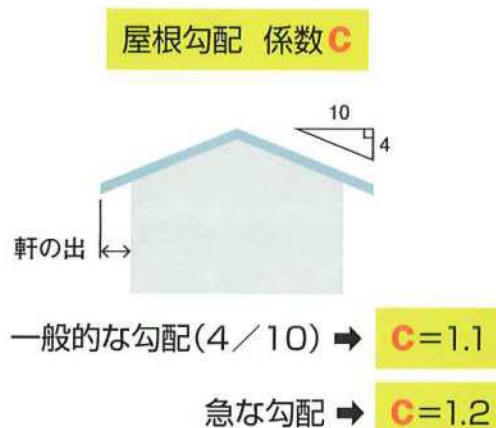
1 まずは屋根面積と棟長さの計算から



■ 上から見た図



■ 横から見た図



建物の長さに、
軒の出の長さを足す
と計算しやすいね。

屋根には勾配がありますね。

上から見た面積に比べて、
この勾配分の面積を加算する必要があります。
「一般的な勾配 (4/10)」では **1.1 倍**、
それ以上の「急な勾配」では **1.2 倍**
することで、簡易に屋根面積を計算できます。

$$\text{屋根面積 (m}^2\text{)} = \text{A (m)} \times \text{B (m)} \times \text{C}$$

■ 計算例 屋根の長辺 **A**=12m、屋根の短辺 **B**=10m、屋根勾配(一般的) **C**=1.1

$$\text{屋根面積 (m}^2\text{)} = 12 \text{ (m)} \times 10 \text{ (m)} \times 1.1 = \underline{132 \text{ (m}^2\text{)}} \text{ となります}$$

これらの概算費用(目安)は、実際に地震被害にあった住宅での瓦屋根の改修にかかった費用等をもとに算出しています。地域や屋根業者などによって、見積書の様式や経費の考え方などに違いがありますので、あくまでも目安としてお考え下さい。

※ 令和元年山形県沖地震における鶴岡市瓦屋根緊急支援事業での補助実績50件について見積書分析を行った結果ならびに民間事業者等の情報を勘案しています。

2 屋根面積に屋根面工事単価を、棟長さに棟工事単価を乗じて、工事費目安を算出します。

$$\begin{aligned} \text{工事費目安} &= \text{屋根面積} \text{ (m}^2\text{)} \times \text{屋根面工事単価} \text{ (円/m}^2\text{)} \\ &\quad + \text{棟長さ} \text{ (m)} \times \text{棟工事単価} \text{ (円/m)} \end{aligned}$$

※約13,000～約23,000(円/m²)
※約5,000～約7,000(円/m)

■ 計算例 屋根面積 132m²、棟長さ 12m

$$\begin{aligned} \text{工事費目安} &= 132 \text{ (m}^2\text{)} \times 17,500 \text{ (円/m}^2\text{)} \\ &\quad + 12 \text{ (m)} \times 6,500 \text{ (円/m)} = \text{約240万円} \end{aligned}$$

※この例では、おおよそ200～300万円となります。

瓦屋根の改修工事は、建物の立地条件や使用する瓦の種類など、仕様の違いで金額が異なります。

瓦屋根診断技士・瓦屋根工事技士・かわらぶき技能士など、公的な有資格者が在籍する近隣の瓦工事店に相談して下さい。



	費目別の参考費用 (m ² 単価、m単価)
あ 足場・養生等費用	1,000～1,500 円/m ²
い 既存屋根撤去	1,500～2,000 円/m ²
う 下地改修(野地板)	1,200～2,000 円/m ²
え 防水シート敷設	600～1,200 円/m ²
お 和瓦ふき替え	5,000～10,000 円/m ²
か 棟の改修・設置 (m単価)	5,000～7,000 円/m
き 処分費用	2,500～4,500 円/m ²
く その他	1,500～2,000 円/m ²
合計	
屋根面工事単価(円/m ²)※「か」以外	約13,000～約23,000 円/m ²
+	+
棟工事単価 (円/m)※「か」	約5,000～約7,000 円/m

「く その他」は「あ」～「き」に含まれない工事費目や諸経費など。ここでは、「く その他」も含めて単価に計上しています。

支援制度について

屋根ふき材に対する強風対策を実施する際には、国や地方公共団体による支援制度を活用できる場合があります。地方公共団体によっては、独自の支援制度を設けていることもありますので、お住まいの市町村や都道府県の窓口にお問い合わせ下さい。

強風対策として行う屋根の耐風改修等への国の補助制度

■ 屋根の耐風診断及び耐風改修に関する事業 (住宅・建築物安全ストック形成事業)

事業内容

専門家に瓦屋根の耐風性能の診断をしてもらったり、脱落のおそれのある瓦屋根の改修工事の際に、補助金が受けられる場合があります。

屋根の耐風診断

瓦屋根の緊結方法等の診断
補助額・補助率
診断費の2/3
最大2.1万円/棟

屋根の耐風改修

改正基準に適合しない瓦屋根について、所要の耐風性能を有する屋根にふき替え
補助額・補助率
工事費の23%
最大55.2万円/棟

本事業は民間事業者への直接補助ではなく、地方公共団体を通じた間接補助です。

国土交通省ホームページによる情報提供



https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000146.html



令和4年1月から、瓦屋根の留付け基準が強化されます。

本協会では国交省や瓦業界団体の協力を得て、このようなチラシも発行しておりますので、参考にして下さい。

「いのちとくらしをまもる
あなたの家の瓦、緊結されていますか？」



問い合わせ先

2021.03

監修 国土交通省住宅局市街地建築課市街地住宅整備室

協力 国土交通省 国土技術政策総合研究所／国立研究開発法人 建築研究所／合資会社 鼠ヶ関セメント瓦工場

編集 株式会社 市浦ハウジング&プランニング 発行 一般財団法人 日本建築防災協会

第15回村野藤吾建築設計図展

The 15th Togo Murano Architectural Drawing Exhibition

村野藤吾によるリノベーションの作法

Renovation Methods by Togo Murano

2021年3月22日[月]—6月5日[土]

March 22—June 5, 2021

京都工芸繊維大学美術工芸資料館

Museum and Archives, Kyoto Institute of Technology

開館時間：10:00—17:00（入館は16:30まで）

休館日：日・祝日

入場：一般200円、大学生150円、高校生以下無料

*京都・大学ミュージアム連携所属大学の学生・院生は学生証の提示により無料

*身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、戦傷病者手帳または被爆者健康手帳をお持ちの方及び付添の方1名は無料（入館の際は、手帳の提示をお願いします。）

主催：京都工芸繊維大学美術工芸資料館／村野藤吾の設計研究会

<http://www.museum.kit.ac.jp/>

京都工芸繊維大学
美術工芸資料館
MUSEUM AND ARCHIVES

高島屋日本橋店
建物の南東から村野が設計した増築部を見る
[撮影：市川増史]



第15回村野藤吾建築設計図展

村野藤吾によるリノベーションの作法

村野藤吾(1891—1984年)は戦前から戦後にかけて多数の建築物を遺しました。その多くが村野の設計で新築されたものでしたが、歴史的建築物や村野自身が設計した建物など、既存の建物に村野が改修や増築を施した作品も少なくありません。

現存する代表的な作品として、明治末期に竣工した旧東宮御所を改修した迎賓館赤坂離宮や、昭和初期に竣工した建物に増築や改修を行った高島屋日本橋店、村野が設計した昭和初期の建物に自ら増築や改修を行った森五商店東京支店(近三ビルディング)、戦中に竣工した海軍将校倶楽部を移築、改修した志摩観光ホテル、昭和初期に竣工した建物に村野が増築、改修した関西大学図書館などが挙げられます。

いずれも歴史的建築物や過去の建物を尊重し、それを残し継承しながら新たなデザインを加え、新旧が混ざり合う独自の魅力を生み出しています。そしてそこには、オリジナルの姿を厳密に重視する従来の文化財の保存とは異なる方法に基づく、村野独自の歴史や過去との自由な関わり方を見出すことができます。

本展では、村野による改修や増築、移築などを「リノベーション」と捉え、図面やスケッチ、写真、模型を通じて、その独自の作法に迫ります。村野の知られざる一面に光を当てることができれば幸いです。

出展作品(*現存せず)

大丸神戸店*(1936年増築・改修)／そごう大阪本店*(1935年竣工、1937・52・70年改修)／京都市美術館(1940年代後半改修計画)／志摩観光ホテル(現・志摩観光ホテル ザ・クラブ、1951年移築・改修)／高島屋日本橋店(1952・54・63・65年増築)／丸栄百貨店*(1952年改修増築、1956・86年増築)／南都銀行本店(1953年増築)／心齋橋ビル*(板谷生命ビル、1939年竣工・1955年増築・1980年改修)／関西大学図書館(現・関西大学博物館、簡文館、1955年増築)／森五商店ビル(近三ビルディング、1931年竣工、1956・59年増築、1965年改修)／近鉄百貨店阿倍野本店*(1957年増築、1958年改修、1964年増築)／アポロ会館*(旧アポロ座、1950年竣工・1957年改修)／新大阪ビル*(1958年竣工・1963年増築)／迎賓館赤坂離宮(1974年改修)／宇都市文化会館(1979年竣工)

記念シンポジウム(オンライン)

「村野藤吾によるリノベーションの作法」

日時：2021年4月24日[土] 14:00—17:00

開催方法：Webex Eventsにて(URLはお申込者にのみ後日お伝えします。)

講演：江副敏史(日建設計フェロー役員)、中村拓志(NAP建築設計事務所主宰)

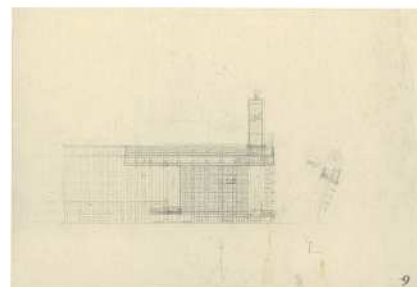
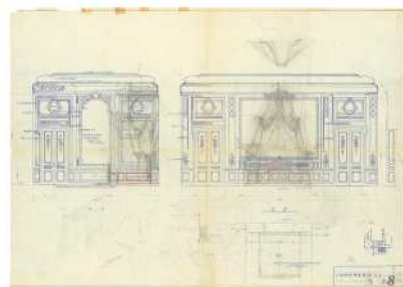
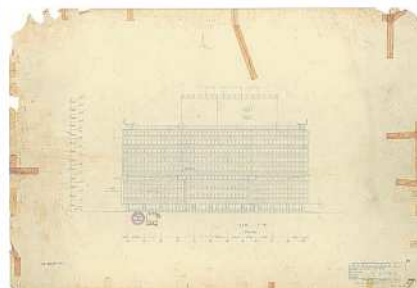
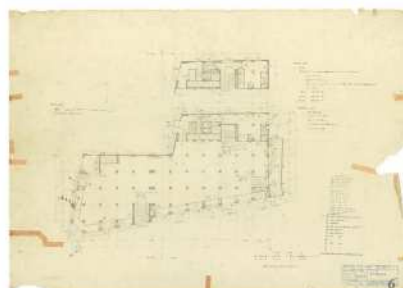
報告：笠原一人(京都工芸繊維大学助教)、三宅拓也(同左)

司会：松隈 洋(京都工芸繊維大学美術工芸資料館教授)

定員：300名(要申込・参加無料)

お申し込み方法・詳細は下記の京都工芸繊維大学美術工芸資料館のウェブサイトをご覧ください。

*新型コロナウイルスの感染拡大の状況により、展覧会とシンポジウムの開催に変更が生じる場合には、下記の京都工芸繊維大学美術工芸資料館のウェブサイトに掲載致します。



1 宇都市文化会館 宇都市渡辺翁記念館(右)に増築された宇都市文化会館(左)を見る 2 迎賓館赤坂離宮 村野が白(塗り替えた)庇の付いた本館東玄関側に正面玄関を見る 3 関西大学図書館 増築部の屋上から村野が色タイルを貼り込んだ旧館の壁面を見る 4 森五商店ビル 増築の際に村野が既存建物の接続部に付けた壁面の段差を見る 5 丸栄百貨店 左奥が1952年改修・増築部、手前のタイル壁面までが1956年増築部 6 大丸神戸店 1階平面図 村野が左手の旧館を改修しつつ右手へ増築した 7 新大阪ビル 西立面図 右手の既存部と増築部の接続のデザインが読み取れる 8 迎賓館赤坂離宮 2階30号室展開図 ベッドと天蓋を新設するための検討図 9 高島屋日本橋店 増築部立面検討図 左手の既存部から右手へ増築するための検討図 【1-5 撮影：市川瑞史】

同時開催

『編集者 宮内嘉久 — 建築ジャーナリズムの戦後と、廃墟からの想像力』

会期：2021年3月22日[月]—5月1日[土]

お問合せ

京都工芸繊維大学 美術工芸資料館

606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町

Tel: 075-724-7924 | Fax: 075-724-7920 | E-mail: shiryokan@jim.kit.ac.jp

アクセス

市営地下鉄丸九線「松ヶ崎駅」下車1番出口から徒歩約8分

京都バス「高野泉町」下車、西へ徒歩約10分

叡山電車「修学院駅」下車、西へ徒歩約15分

